

スタートアップ支援に関する予算と成果について

昨年度までの10年間でどれくらいの予算を投入し、成果としてはどのようなものがあるのか。投資した予算は仙台市に税等でどのように戻ってきたのか。同。

本市では、東日本大震災からの復興を契機とした起業機運の高まりを受け、平成25年に「日本一起業しやすいまち」を宣言し、起業支援施策の拡充を進めてきたところ。平成26年1月に開設した**仙台市起業支援センター「アシスタ」**では、昨年度までの8年間で約1億8千万円の予算により、9,440件の起業相談に対応し、834名の起業家を輩出しております。

また、平成29年に開始した**集中支援プログラム「東北グロースアクセラレーター」**につきましては、昨年度までの5年間で約1億7千万円の予算により、80社のスタートアップを支援し、約15億円の資金調達につながるとともに、上場を果たす企業が出るなど、本市経済の活性化につながっているものと認識しております。(経済局長)

次年度の取り組みについて

投資しただけの見合いが取れていない。次年度真剣に取り組んでいただき結果を求めるものです。経済局長に答弁を求めます。

本市では、平成26年のアシスタ開設以降、地域の産学官金との連携により、様々なスタートアップ支援策を展開してまいりました。

これまでの取り組みにつきましては、一定程度の成果があったものと認識しておりますが、これで満足しているものではなく、世界経済の成長をスタートアップが牽引している中において、本市としても、スタートアップを経済成長のエンジンと位置づけ、他の自治体の事例なども参考に、これまでと次元の異なる取り組みを展開することとしたところです。

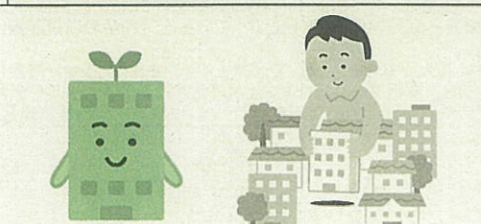
ロールモデルとなる研究開発型スタートアップへの集中支援や支援拠点の開設、起業家教育の充実などを通じて、**地域経済の活性化**につなげてまいりたい。(経済局長)

仙台の英知の結集について

かつての仙台都市総研のように、10年後、20年後の仙台の施策について方向性をリードするシンクタンクの機能をまちづくり政策局に期待する。仙台の英知を結集し、人材も予算も拡充していく必要があると考えがいかか。

人口減少はもとより、コロナ後の都市間競争の激化、デジタル化やカーボンニュートラルなど、市政を取り巻く環境の急速な変化に直面する中、**本市が持続的成長を遂げていくためには、大学等の高度な知的資源や企業のノウハウなど、本市の強みをフル活用していくことが不可欠**であると認識しております。

新年度には、**ナノテラスを核としたリサーチコンプレックスの形成やスタートアップ支援の強化、デジタル田園都市に向けた取り組みなどを加速**する考えであり、今後とも、各部署と大学や企業等との連携を強めることにより本市の知的資源を総動員し、このまちの新たな価値と活力の創出につなげてまいります。(まちづくり政策局長)



人材誘致に資する住環境と教育環境の整備について

スーパーシティについて、計画を実行できる土地がなく、仕事をつくり人材を誘致するための住環境整備や教育環境が不足している。この点について所見を伺う。

本市は、少子高齢化や人口減少を見据え、これまでも、鉄道駅周辺への居住機能や業務機能の集積を図る機能集約型の基盤整備を進めてまいりました。このような取組みは持続可能な都市経営の観点から重要であり、本市の都市政策としては、**土地の高度利用や適切な区域区分の見直しにより、良好な住環境や産業用地の確保を図ることが必要**と考えております。

また、**教育環境**につきましては、**学部の学術・研究機能を生かすとともに、オンラインにより国内外の高度な教育に触れる機会を創出**するなど、**本市のポテンシャルを活かした課題解決に総合的に取り組むこと**を重視すべきものと認識いたしております。(まちづくり政策局長)

企業誘致の推進に向けたまちづくりについて

持続可能な都市、選ばれる都市となる第一歩は**やはり良い仕事や安定収入が見込める仕事、研究機関などの企業誘致を行うこと**、**移住者が子育てしやすい良好な住宅の提供、首都圏の教育水準と並ぶような学校等の創設**など、**移住者が求める取り組み**に添えていくこと。当局に格段の取り組みを求め、伺う。

本市が選ばれる都市となるためには、都市特性を生かしながら、戦略性を持ち、他地域との差別化を意識した施策を展開することが重要であると考えております。

本市には、東北大学をはじめとした学術機関の集積や首都圏とのアクセス良さ、社の都の優れた都市環境などの強みがございます。

今後、こうした本市の強みを生かしながら、**研究開発型企業等の誘致のほか、起業家の支援や育成など、新たな雇用の場の創出に鋭意取り組むとともに、子育て支援や教育環境の整備など、本市に暮らす方や移住を考える皆様それぞれのライフステージにおいて魅力を感じることができるよう、力を尽くしてまいります**。(郡市長)

紫山地区へのコミュニティ・センター設置について

紫山地区におけるコミュニティ・センター、児童館、老人憩いの家、小学校用地といった未利用地について、**コミュニティ・センター設置などの活用策を地域とも話し合いながら進めるべきだ**、伺う。

紫山地区においては、本市の施設設置基準に照らし、**新たなコミュニティ・センターの整備は難しい状況**にございます。この間、**地域の皆様からは交流の場の確保などご要望をいただき、民間活力の導入を含め実現可能な方策を探るべく、今年度についても、隣接する地域の所管部局とも協議してきたほか、民間事業者との意見交換**を行ってまいりました。

現時点では、事業者から事業採算面などについての課題を指摘されており、**具体的な方向性を見出すには至っておりませんが、引き続き、関係部局等とも連携の上、必要な検討を行ってまいりたい**。(市民局長)

仙台市議会 令和5年度 予算特別号 仙台市議会議員 (泉区) おのぞら健

おのぞら健は令和5年第1回定例会 予算等審査特別委員会統括質疑にて質問しました。詳細をまとめましたのでご一読いただければ幸いです。

質疑の項目	質疑の要旨
1	<p>新たな国際防災指針に向けたリーダーシップについて</p> <p>国際学術会議 (ISC) では災害に対する世界の備えが十分でなく仙台防災枠組の目標達成が難しいとしている。</p> <p>本市は防災環境都市として、先頭を切って足らざるどころを見直し、国や他国、民間企業へ働きかけたり、次の国際防災指針の取りまとめに本市の知見が生かされるよう汗をかかなくてはならないか。</p> <p>仙台防災枠組は2030年までの計画期間の折り返しを迎え、現在、各国においてこれまでの取組みに関する中間評価を行っており、そのような中、本市は世界に先駆けて自治体レベルでの中間評価を実施とところです。</p> <p>今後、国連において各国の評価をとりまとめ、枠組の後半期間に向けた方向性を示すものと伺っております。</p> <p>自治体として初の取組みである本市の中間評価について、私自身も機会をとらえて発信し、防災分野における本市の国際的なプレゼンス向上を図るとともに、国内外の自治体の積極的な取組みを促すことにより、枠組採択地としての責務を果たしてまいりたい。(郡市長)</p>
2	<p>音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点について</p> <p>基本構想を策定しているところで、費用が先に出てきた。今の段階での数字は参考にしかない。そもそもどのような条件などを仮定し積算しこの数字になっているのか。</p> <p>費用はどのような建物をつくるか、素材や経済状況、発注時期で変わってくる。なぜ、今このように数字を公表しているのか真意を伺う。</p> <p>また、市民の方々に誤解を招くことのないよう注意していただきたい。担当副市長に伺う。</p> <p>先般の代表質疑でのお尋ねに対しご答申申し上げた数字につきましては、現段階での延床面積の案に近年の類似施設の建築単価を乗じたものですが、特に最近の資材価格の上昇などにより、整備費の増加が見込まれたことから、この段階での試算としてお示しすべきと考えたところです。</p> <p>引き続き、基本構想、基本計画、設計と段階を経る中で、施設像の具体化が進んでまいりましたので、その検討状況を踏まえながら、適時、市民の皆様にご説明申し上げ、ご理解を得られるよう努めてまいりたい。(藤本副市長)</p>
3	<p>新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>現状と今後の課題について</p> <p>今現在、新型コロナウイルス感染症がどのような状況にあるのか。</p> <p>また、今後懸念される課題について、伺う。</p> <p>昨日3月9日時点の本市における新規陽性者数は115名、仙台医療圏の確保病床使用率は12.9%となっておりです。</p> <p>第8波でのピーク時には、新規感染者数が2000人を超え、確保病床使用率が70%を超えていた状況から、現在の感染状況は落ち着いてきているものと考えております。</p> <p>これから就職、進学等で、人の移動が活発になる時期を迎えることもあり、感染再拡大の可能性も懸念されますことから、引き続き、適切な感染対策について、周知してまいりたい。(健康福祉局長)</p>
4	<p>市政運営に関する財政見直し等について</p> <p>物価高騰下での支援策及び予算への影響について</p> <p>①現状の物価高騰、燃料価格高騰が市民の日常生活や事業者の経済活動に幅広く影響を及ぼしている中で、ご苦労されている市民に対してどのような対策を次年度予算に計上されているのか。</p> <p>②また一方で、財政運営上にも多大な影響がでてくると想定します。今年度予算と比較し次年度予算にどのような影響がでてくるのかと懸念されているのか。</p> <p>双方、具体的に事例をあげていただくことに対応できるようにしていきたいかと伺う。</p> <p>まず、燃料価格高騰対策について、令和4年度に実施したような、市民や事業者の皆様への支援金の給付は、令和5年度予算には計上してないところです。</p> <p>今後、国の物価高騰対策の効果や追加経済対策を注視しながら、対応してまいります。</p> <p>次に、本市財政運営上の影響についてですが、主だったものとして、電気料金及びガス料金が令和4年度に比べ、約22億円増加しておりますが、国に求めている地方財政措置も一定講じられたところであり、今後も、国への更なる働きかけも含め、本市の財政運営に支障のないよう、努めてまいります。(財政局長)</p>

新年度の体制について

コロナが落ち着いている現況認識の中、**新年度どのような体制で事務をつかさどるのか、いったん見直しをしていくのか**、伺う。

第8波における感染拡大時には、**業務の集約や効率化を図り、全庁からの応援職員や人材派遣の活用等により、対応してまいりました**。

現在、**感染状況はピーク時と比べ、落ち着いていること**から、**業務の状況に応じた応援の縮小等により、適切な体制で対応してまいります**。

新年度につきましては、感染症法上の位置づけが、5月8日より見直しされることとなっておりますことから、国から示される具体的な方針に基づき、対応すべき事業や期間等を具体的、体制や人員の配置について、適切に見直しを図ってまいります。(健康福祉局長)

市民への周知と後遺症対策について

引き続き、**市民の皆様と健康を守るため、工夫しながら広報やSNSを通じて周知をすべき**である。また、**後遺症対策に力を入れていただきたい**か、伺う。

新型コロナウイルス感染症の新たな対応等につきましては、**随時、国から通知がなされるものと認識しており、新たな通知等が届いた際には、市民の皆さまと医療機関等、各関係機関に対し、広報手段なども工夫しながら、引き続き適切に周知してまいります**。

また、**新型コロナウイルス感染症における後遺症の相談**につきましては、**療養解除後の方等の専用ダイヤルを2月3日に設置し、看護師が症状や悩みを丁寧に伺いながら、対応しているところ**であり、**2月21日からは、受付時間も拡大したところ**でございます。

引き続き、**国における後遺症に関する調査研究の状況を注視し、市民の皆さまに情報提供を図るとともに、ご相談等に丁寧に対応し、適切な医療に繋がるよう努めてまいります**。(健康福祉局長)

市政運営に関する財政見直し等について

①現状の物価高騰、燃料価格高騰が市民の日常生活や事業者の経済活動に幅広く影響を及ぼしている中で、**ご苦労されている市民に対してどのような対策を次年度予算に計上されているのか**。

②また一方で、**財政運営上にも多大な影響がでてくる**と想定します。今年度予算と比較し次年度予算にどのような影響がでてくるのかと懸念されているのか。

双方、**具体的に事例をあげていただくこと**に対応できるようにしていきたいかと伺う。

まず、**燃料価格高騰対策**について、令和4年度に実施したような、**市民や事業者の皆様への支援金の給付は、令和5年度予算には計上してない**ところです。

今後、国の物価高騰対策の効果や追加経済対策を注視しながら、対応してまいります。

次に、**本市財政運営上の影響**についてですが、**主だったものとして、電気料金及びガス料金が令和4年度に比べ、約22億円増加しておりますが、国に求めている地方財政措置も一定講じられたところ**であり、今後も、**国への更なる働きかけも含め、本市の財政運営に支障のないよう、努めてまいります**。(財政局長)



おむすびシートとともにこれからもみなさんの想いと市政をしっかりとつなぎます

燃料・物価高騰の影響を受ける事業者の支援について	このまま燃料・物価が高止まりすれば事業停止するところも出てくる。次年度の国の対応を見ながらも、本市においても支援することを求めるがいかがが。郡市長に答弁を求めます。
地域経済を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、この間、国の交付金等を活用しながら、物価高騰の影響が大きい貨物運送事業者や農業者などへの支援に加え、広く市内事業者を対象として、資金繰り支援や、商店街等の売上向上への支援など、各般の施策に取り組んでまいりました。新年度においても、引き続き、物価高騰対応のための融資の利子相当額助成や、地域産業連携の充実などを予定しております。厳しい状況下にある地域経済の持続的な成長に向けた更なる支援につきましては、中小企業の収益力向上という観点も踏まえつつ、今後の物価動向や、現在国が検討している経済対策などを見定めながら、対応を検討してまいります。(郡市長)	
歳出に占める教育費の割合について	地方財政白書によると、一般会計の歳出に占める教育費の割合は、ここ数年、都道府県20%、市町村12%、仙台市は17%だが、これをどう評価するか。また、以前の議会答弁で政令市の中で、これを上回っているか。また、地方交付金等との整合性からも上位を目指すべきではないか。評価と併せて伺う。
地方財政白書における令和2年度の実績では、政令市における普通会計決算額に占める教育費の割合は平均で約14%でございますが、本市は約17%とこれを上回る水準となっております。それぞれの都市をとりまく環境や市政課題も異なることなどから、一概に評価することは難しいものと考えており、教育委員会としましては、毎年度の予算を有効に活用し、教育施策の取組を進めていく考えでございます。(財政局長)	
未来を担う子供たちに対する今後の教育費について	言うまでもなくどの予算も重要なものですが、未来を担う子どもたちに使う教育費。他局と比較して低くともまわっていること残念に思います。財政局長今後考えていただきたい。
令和5年度当初予算における教育費は前年度比およそ16億円の増となっております。子どもたちの学習環境の充実、健やかな学校生活に向けて、デジタルドリルの導入をはじめとするICT教育環境の整備や、拠点校へのスクールソーシャルワーカーの新規配置、ステーションの拡充など、手厚く予算を配分したところであります。今後とも、学校現場を取り巻く諸課題を踏まえ、効果的な解決手法を教育局とも協議しながら、必要となる教育予算を適切に配分してまいります。(財政局長)	
未来を担う子供たちに対する今後の教育費について	令和5年度予算の要求額と予算案を確認したところ、消防局98%、総務局97%、子供未来局・環境局・経済局96%、市民局95%と続く中で、教育局は要求に対して91%。このことを教育長はどう受け止めているか。未来を担う子供たちに使う教育費。他局と比較して低くともまわっていることは残念だ。
教育委員会におきましては、いじめ・不登校への対応、確かな学力の育成、教員の働き方改革など、様々な教育課題に対し、施策を有機的に組み合わせながら取り組んできたところであり、新年度の予算要求に当たりまして、更なる施策の充実を目指したところであります。財源に限りがある中、教育費につきましては、デジタルドリルの導入、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、35人以下学級編制の拡充など、新規・拡充の取組についても措置されたところであり、教育環境の更なる充実に取り組んでまいります。(財政局長)	
5 都市間競争で選ばれる都市について	泉区の人口見通しについて 泉区の10年後、20年後、30年後の人口、世帯数を伺う。
泉区の人口につきましては、直近の令和5年3月1日現在で20万9,795人でございますが、昨年公表した区別の将来人口推計において、10年後の2033年に約19万5千人、20年後の2043年に約17万3千人、30年後の2053年には約15万人と推計しております。なお、世帯数につきましては、将来的な推計は行っておりませんが、国勢調査における泉区的一般世帯数は2015年から2020年で、約3千世帯増加し、約9万3千世帯となっている一方、単身世帯は約4千世帯増え約3万3千世帯となっておりますことから、今後も単身世帯の割合が高まっていくものと考えております。(まちづくり政策局長)	

人口減少に対する泉区の対応について	急激に高齢化が進んでいる中、泉区に加茂団地では65歳以上が全体の5割に迫り、独居率も5割近い状況であるが、泉区としてどのような手だてを行うのか、泉区長の所見を伺う。
人口減少が進む中での施策推進について	若者人口の減少は泉区だけでなく、仙台市全体の問題であるが、危機意識が希薄で対応が遅れていると感じる。未来の仙台市や各区のありようにつながる仕事であること意識して市政を進めていただきたいが、当局の認識を伺う。
子ども数や増やす取り組みについて	持続可能な市政にするためには勤労世代の確保と児童生徒数の一定数確保、出生率向上の取り組みが欠かせない。特に子どもの数を増やさないとけない。この点、次年度どのような取り組みを進めるのか、伺う。
児童生徒数の推移と区ごとの小規模校の数のことについて	統計資料によれば、児童生徒数も減少する。5年後、10年後の児童生徒数の推移と現状の適正化規模の基準による統合対象の区ごとの学校数を伺う。
魅力ある学校づくりと有益な教育環境の充実について	魅力ある学校づくり、児童生徒の未来のために有益な教育環境の充実を図っていかねばならない。中高一貫校や小中一貫校のように将来のために選べる学校、不登校特例校のように一人ひとりに寄り添うことのできる学校、外国や大都市圏から移住しても安心して教育を受けることができる学校、技術を持ってこの仙台に欠かせない人材を育成するような学校、公立であるが仙台ならではの学校等を、新設するような先見性を持った取組が必要ではないか。
未来を担う児童生徒が、社会の変化が著しく予測が難しい時代を生き抜く上で、強い意志や知恵で乗り越えるたくましさ、柔軟に対応するしなやかさを持ち、自立した人を育てる学校教育が重要と認識しております。企業等の協力のもと、仙台自分づくり教育を推進してきたほか、新年度には、地域でIT技術を駆使して活躍する人材育成に向け、仙台工業高校の学科創設を検討することとしております。児童生徒の「もっと学びたい」「もっと知りたい」という思いの後押しとなる、仙台ならではの特色ある学校教育について、引き続き、そのあり様を考えてまいります。(教育長)	

若者に選ばれる都市に向けた施策について	すでに東北の若者は仙台を通り越し関東に向かう流れがある。仙台を若者に選ばれる都市にするために知恵を絞る必要があるが、所見を伺う。
若者に選ばれる都市に向けた施策について	本市は、学生など若者が多く住む学都であり、少子化が進む中であっても活力を維持するためには、若者がこのまちで学びたい、挑戦を重ねたいと思う魅力を高めることが不可欠であると考えます。現在、在仙の各大学において、地学連携や防災士養成研修など、地域や企業と連携しながら各校の個性を磨き取り組みや、大学発ベンチャーなど学生のチャレンジを支援する動きが強化されているものと承知しております。本市としても、このような活動と連携しながら若者や創造力を魅力あるまちづくりへつなげ、学びや挑戦の舞台として内外の若者から選ばれ続けるまちとなりますよう、学都の魅力向上に努めてまいります。(子供未来局長)
若者に選ばれる都市に向けた施策について	子供が減るといふことは、市内のすべての私立学校に影響が出るということ経営が苦しくなる。若者を仙台にとどめられているのも私立の学校が貢献しており、私学の減少は今後の都市経営に影響が生じる。私学に対しての支援も協議していただきたいがいかがが。
若者に選ばれる都市に向けた施策について	学都仙台を掲げる本市にとって、私立学校を含む教育機関の集積は、未来のまちづくりを担う若者の定着に大きく寄与しているものと認識しております。まちづくり政策局では、学都仙台コンソーシアムの窓口を担っており、毎年、各学校との意見交換の場もございますことから、必要に応じて、県に働きかけを行ってまいります。(まちづくり政策局長)
少子化・子育て対策としての経済対策について	少子化・子育て対策については若者に目配りした経済対策・支援が必要だ。つまりところ究極的には経済対策を何とかしなければならぬ。仙台市においてはこの視点を持ち、次年度以降施策展開を行っていただきたい。担当副市長に答弁を求めます。
少子化対策のために、子育てや教育にかかる経済負担の軽減に加え、若者世代の雇用や所得の確保といった、経済的に将来展望が見通すことができ、生活基盤の安定に資する取り組みも必要であると認識しております。	
6 令和5年度施政方針について	施政方針の考え方について 令和5年度施政方針には使い古されたワードが並んでいる。どのような思いを持って今回の施政方針をまとめたのか伺う。
施政方針について	施政方針は、新年度の市政運営に向けた市長の考えと予算案の概要を示すものとして取りまとめたものでございます。シリコンバレーなどの言葉に既視感があるとのご指摘ですが、フランスでは、サクレ大学の放射光施設を核とした「フレッチシリコンバレー」と呼ばれる産業集積に取り組みしており、本市においてもナノテラスと東北大のリサーチコンプレックス形成の動きが本格化するという状況の変化がございます。また、スタートアップについても、これまでの社会課題解決型から、ユニコーンを目指す大学発スタートアップ支援を図るなど状況が異なっており、その点において、これまでとは意味合いが異なるものと考えております。(まちづくり政策局長)
産学官連携、大学発ベンチャー支援について	2002年から昨年度までの産学官連携、大学発ベンチャー支援における決算額と成果、税収等について伺う。
産学官連携、大学発ベンチャー支援について	産学官連携、大学発ベンチャー支援につきましては、20年の間、様々な形で取り組んできたところであり、全ての予算額や税収効果をお示しする事は困難でございますが、一例を申しますと、平成21年度より東北大学と共同で設置しております、IIS研究センターでは、13年間の決算額約3億6千万円に対し、支援企業の新規事業売上高約34億3千万円となっている他、129名の新規雇用にも寄与しております。また、平成19年から東北大学などと連携して運営するインキュベーション施設において、国のスタートアップ支援プロジェクトに3校が選定されるなど、ロールモデルとなるスタートアップの輩出につながっております。(経済局長)

